

関わる NPO/稼ぐ NPO を目指し

2018 年 2 月 26 日 中村裕司

1. SLIM Japan-使命と機能

SLIM Japan の HP に拠れば、その使命は次のように宣言されています。

- ① 従来制度とは異なる視点で社会基盤施設を見直し、最適な対応を考える
- ② 社会基盤のライフサイクルを通しての最適解を模索し、それを試行し、実効性のある対応策を見つけて出す
- ③ これを **Re-Engineering** と称し、循環型社会における社会基盤整備のマネジメント手法にチャレンジする

又、その機能については、「シニアエンジニアの豊富な経験と知識を活用し、社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する調査・研究、政策提言・提案、技術・法務・経営サポート活動及び技術の普及・人材育成・広報活動を事業として目指す」となっています。

2. なぜ NPO 組織なのか？

SLIM Japan は、なぜ NPO でなければならぬかについて、設立趣意書には次の理由が述べられています。

- ① 21 世紀型パラダイムへの移行
「新しい公共」あるいは「共助社会」という行政と市民による双方向の連携・協働を推進する役割を担うのが NPO 法人である。
- ② 社会基盤形成分野における NPO の立ち遅れ
NPO 活動は、福祉や教育といったソーシャルケアの面では実績が上がっているが、社会基盤形成の分野では立ち遅れている。関連 NPO の未成熟や行政と市民という主体間の連携システムが未発達だからである。

3. SLIM Japan の人材

- ① 国内の社会基盤整備に係る人材

道路・橋梁・鉄道・トンネル・地下鉄・港湾・空港・水資源開発・都市計画・ダム・土壌改良等を経験した工学博士、技術士、一級建築士、一級土木施工管理技士

- ② 海外の社会基盤整備に係る人材
ODA 事業や PFI/PPP による社会基盤整備を経験した工学博士、英国仲裁士、ファイナンシャルプランナー並びに在豪の豪州人工学博士

- ③ 既存建物及び橋梁リニューアール
橋梁等既存構造物の点検診断技術を開発した学識経験者や既存建物のリニューアールを手がける技術士並びに ISO55001 に精通した実務者

4. 関わる NPO/稼ぐ NPO

以上の使命、機能、組織形態並びに人材を照覧すると、SLIM Japan の活動は、

- ・保有するシニア人材を活用し、
- ・NPO という「新たな公」= コモンズの性格を有し、
- ・**Re-Engineering** に象徴されるマネジメント活動を行う
法人としての活動となります。

活動の継続性・成長性を保持するには、社会（官・学・産・市民）に対する働きかけと、その働きかけを十全に行うための資金的裏付けの確保が必要だと思えます。つまり、SLIM Japan は「関わる NPO」であると同時に、「稼ぐ NPO」でなければなりません。そのためには、どこに向かって「関わる」のか、どれほど「稼ぐ」のかを論じなければなりません。

① SLIM Japan の立ち位置

前述した趣意書の通り、SLIM Japan の立ち位置は「NPO 活動が立ち遅れている社会基盤形成分野」における「新たな公=コモンズ」の担い手です。したがって、初めに「新たな公」とは何かをばつきりさせておく必要があります。それを私は次のように考えます。

- ・社会基盤形成とは、『国のカタチ』に関わる「仕業（しわざ）」である
- ・社会基盤整備の需要とは、「官需」ではなく『公需』（国民による需要）である

・これまでの『国』という概念は、「国家」と「国土」と「国民」という視座が稀薄であった

したがって、これから社会基盤形成を再生していくには、

- ・「国民」という視点
- ・「つかう側」に立脚した仕組みの舵取り
- ・人材配置や人材能力を引き出すためのインセンティブ設計
- ・「官」の政府から「公」の政府への設計変更＝行政サービスから公共サービスへ

・「参加の様子」

等々の通念を共有する必要がある、これらが SLIM Japan の立ち位置ではないでしょうか？

② どこに向かって「関わる」のか？

SLIM Japan は、独立した NPO 組織である一方、官・学・産・市民に対して広く働きかけ、「公」としての成果を共有するところに意義を見出します。

したがって、出来る限り多くの対象組織・個人とのつながりを促進し、社会的な目的を達成しなければなりません。NPO とは、実に社会の課題を解決するという社会的価値と、活動を継続するに足る利益を生む経済価値とを両立させる存在だからです。

この意味で、協働を語る、あるいは既に語っている隣接組織には、次のような組織があります。

- CNCIP
- インフラメンテナンス国民会議
 - ・市民参画フォーラム
 - ・海外展開フォーラム
 - ・地方フォーラム
 - ・技術者育成フォーラム
- JFMA インフラメンテナンス研究部会
- COCN 長寿命化研究会
- 建設プロジェクト運営方式協議会 (CPDS)

③ どれほど「稼ぐ」のか？

組織の持続的発展を可能にするためには、NPO といえども適正な利益を生み出し続ける必要があります、その適正値を求める根拠が必要です。それを私はいくつに考えます。

- ・ NPO 法人に通底する非営利性→社会的価値に資するボランティア精神
- ・ 職員報酬の出せる NPO→会員の活動費＋専任職員 1~2 名が常勤できる体制の構築

このためには、年 1,000 万円規模の粗利（収入－費用）を得、専任職員 1~2 名程度を雇用できる経営が適正であると理解します。そのために事業収入のシーズを求めなければなりません、そのシーズは以下の通りです。

- シニアエンジニアによる道路構造物等点検に係る指導並びに診断事業
 - ・ 会員企業アイセイ様からの点検指導・診断業務受託
- シニアエンジニアによるインフラメンテナンス業務の教育事業
 - ・ 関連組織 JFMA、CPDS に対する人材教育講師派遣事業
 - ・ 縁故のある自治体に対する出前講座事業
- アセット保有型企業へのアセットマネジメント業務
 - ・ 会員企業ガイアート様、スバル様へのアセットマネジメント助言事業

以上を実践していくために、下記の準備を整えたいと思います。

- 会員各々の技術マップ作成 (SLIM+CNCP)
 - ・ アンケート用紙を配布しますので、ご協力下さい
- 「インフラメンテナンス相談室(仮称)」の設立
 - ・ 相談室 WG を新設しますので、相談室長 1 名を選出下さい

5. 社会的価値の創出

非営利団体である SLIM Japan は、これまでも社会的価値を創出するために数々の活動を実施してきております。例えば、東日本大震災の後の除染事業への参画、各種フォーラムやシンポジウムの主催・共催等々がそれです。

今後も、これらの社会的価値に資する活動を継続していきたいと思えます。特に、地方においてなかなか困難な、荒廃し老朽化する社会資本の維持管理について、不足する人材の補給・補充あるいは底上げが大切だと思います。SLIMは、このような点を社会の重要課題と考え、「国のカタチに関わる仕事」を「新たな公」の立場から推進すべきと考えます。

SLIM Japan が実施する今年度の社会貢献事業を、以下の通り提案します。

■ フォーラム・シンポジウム・セミナーの主催

(注：各用語のここでの定義は、以下の通りとします。)

- ① フォーラム：テーマは特定する 参加者の専門分野は問わない 公開討論会
 - ② セミナー：テーマも参加者の専門分野も特定する 勉強会 授業形式
 - ③ シンポジウム：同一の課題について異なる面を表すような複数の講演会
- ・ 4月：JFMA (インフラ研究会+公共FM 部会)、CNCP との共同セミナー
(案) 会員企業スバル興業様による「疑似コンセンサス事業 (借受方式)」の紹介

(案) JFMA による『インフラマネージャー』育成講座事業の紹介

- ・ 8月：COCN、CPDS との共同シンポジウム

(案) COCN による「長寿命化研究会」の成果報告

(案) CPDS による「人材教育研究会」の成果報告

- ・ 12月：インフラメンテナンス国民会議との共同フォーラム

(案) “(仮題) インフラメンテナンス産業とNPOの関わり” 討論会

■ 「インフラマネジメント相談室(仮称)」の新設

SLIM Japan の組織内に「インフラマネジメント相談室」を設け、インフラの老朽化や荒廃に関わる情報の収集、あるいは技術面や人材面での相談事に応じる活動を開始したいと思えます。

「インフラマネジメント相談室」は、特に市民団体との関わりに焦点を当て、市民団体の活動に加わっていただくための情報収集に力を入れたいと思えます。

(例) 『終着駅サミット』、『橋の値上げ運動』等

具体的には、この分野における専門ウェブサイトである『Infra-to』と提携し、Infra-toの誌面上で活動の受発信をして参ります。(掲載料は月額5万円)

6. 組織体制の改変

今年度からの活動を上記方針に沿って展開していくために、組織体制を以下の通り新たにすることを提案します。各分科会には、歴長1名と幹事数名をおくものとします。なお、理事長・副理事長は随時両分科会に参加するものとします。

- (1) 事業推進分科会 (歴長：井元様、幹事：岩佐様、山中様 (関西)、相沢様、宮下様)

下記事業の企画並びに実施及び契約業務

- シニアエンジニアによる道路構造物等点検に係る指導並びに診断事業
- シニアエンジニアによるインフラメンテナンス業務の教育事業
- 縁故のある自治体に対する出前講座事業
- アセット保有型企業へのアセットマネジメント業務

- (2) 啓発活動分科会 (歴長：横塚様、幹事：塚原様、足立様、岩下様(関西))

下記活動の企画並びに実施

- フォーラム・シンポジウム・セミナーの主催
- 「インフラマネジメント相談室(仮称)」の新設